

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第35期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社メイコー

**【英訳名】** Meiko Electronics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 花田 弘志

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 花田 弘志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	64,930	52,112	17,776	18,435	75,806
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,123	2,249	87	1,131	953
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,376	1,558	219	780	522
純資産額 (百万円)			34,171	34,210	34,576
総資産額 (百万円)			90,634	91,693	85,611
1株当たり純資産額 (円)			2,038.01	2,040.35	2,062.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	139.00	92.99	12.96	46.55	30.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	132.93	90.09		45.10	29.38
自己資本比率 (%)			37.7	37.3	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,805	6,617			7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,402	5,632			12,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,033	2,355			5,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			6,197	8,272	5,146
従業員数 (名)			8,570	9,676	7,623

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は「3.関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、特定子会社である名幸電路板（武漢）有限公司は、特定子会社である名幸電子（武漢）有限公司が平成21年12月18日付で吸収合併し、名幸電路板（武漢）有限公司は消滅したため、特定子会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	9,676 ( 588 )
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	574 ( 206 )
---------	-------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	17,436	6.5
電子機器	1,055	1.2
合計	18,492	6.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	17,835	35.4	5,808	75.1
電子機器	1,075	3.7	63	124.1
合計	18,910	33.1	5,872	75.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	17,420	4.3
電子機器	1,015	5.0
合計	18,435	3.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書(その訂正報告書を含む。)に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループをとりまく経済環境は、主要各国の積極的な政策対応や在庫の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見えたものの、企業の設備投資の抑制、雇用情勢悪化による個人消費の低迷など、依然として不安要素も多く、持続的な回復に向けては不安を残したまま推移いたしました。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界においては、懸念された年末商戦も比較的堅調に推移いたしました。自動車業界においては一部の車種を除いて厳しい状況が続いており、全体的には先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループでは、販売活動をグローバル規模で積極的に推進し、既存の顧客に対する受注量の拡大と新規顧客の開拓に注力してまいりました結果、受注量が順調に増加し、主力工場である中国広州工場や中国武漢工場ではフル稼働に近い状況で推移いたしました。しかしながら、製品価格の下落や原材料費の高騰、さらには円の高止まり等により、売上高、利益ともに少なからず影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、184億3千5百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は13億2千2百万円（前年同期比291.7%増）、経常利益は11億3千1百万円（前年同期は経常損失8千7百万円）、四半期純利益は7億8千万円（前年同期は四半期純損失2億1千9百万円）となりました。

##### （部門別の概況）

###### 電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は174億2千万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は14億2千8百万円（前年同期比203.9%増）となりました。

###### 電子機器部門

電子機器部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は10億1千5百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業損失は1億5百万円（前年同期は営業損失1億2千8百万円）となりました。

##### （２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は916億9千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ、60億8千2百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が31億2千6百万円の増加、受取手形及び売掛金が37億6千2百万円の増加、固定資産において、有形固定資産が28億8千1百万円減少しました。

負債は574億8千2百万円であり、前連結会計年度末に比べ、64億4千7百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が39億5百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が18億2千7百万円の増加、固定負債において、長期借入金が21億1千2百万円の増加、新株予約権付社債が9億5千万円減少しました。

純資産は342億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ、3億6千5百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が12億2千5百万円の増加、繰延ヘッジ損益が1億1千1百万円の増加、為替換算調整勘定が17億2百万円減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億2千5百万円増加（前年同四半期連結会計期間末比は20億7千4百万円増加）し、82億7千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び仕入債務の増加等により40億2千4百万円の収入となり、前年同期比では19億8千4百万円の収入減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により22億6千8百万円の支出となり、前年同期比では1億4千4百万円の支出減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、12億2千2百万円の収入となり、前年同期比では8億2千9百万円の収入増加となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億5千7百万円であります。研究開発体制については前期末から重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	研究開発投資	1,000	410	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成23年 3月	試作基板 開発
			建屋	200	140				リニューアル
	山形工場 (山形県西村山郡 河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板設 備	200	200	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成23年 3月	生産増強
	宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板設 備	700	470	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成23年 3月	生産増強
名幸電子 (広州南沙) 有限公司	中国広州工場 (中国広東省広州市)	電子関連 事業	電子回路 基板設 備	2,500	930	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成23年 3月	生産増強
名幸電子 (武漢) 有限公司	中国武漢工場 (中国湖北省武漢市)	電子関連 事業	電子回路 基板設 備	10,100	2,110	増資資 金、自己 資金及び 借入金	平成21年 7月	平成23年 3月	第二工場 生産増強
			土地	500	-				第三工場 土地購入
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム工場 (ベトナムハノイ市)	電子関連 事業	電子回路 基板設 備	2,300	200	増資資 金、自己 資金及び 借入金	平成21年 4月	平成23年 3月	生産増強
			建屋	1,000	850				
合計				18,500	5,310				

- (注) 1 金額には消費税を含めておりません。  
2 既支払額は、平成21年12月31日現在の金額であります。  
3 名幸電子(武漢)有限公司は、平成21年12月18日に名幸電路板(武漢)有限公司を吸収合併しております。  
4 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,707,320	19,207,320	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	17,707,320	19,207,320		

(注) 平成22年1月15日開催の当社取締役会の決議により、平成22年2月1日を払込期日とする一般募集による増資を行い、1,500,000株の新株式発行を行っております。



(2) 【新株予約権等の状況】

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成19年3月29日発行）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	3,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	503,760 （注）3
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1, 2	7,047 （注）3
新株予約権の行使期間（注）4	平成19年4月12日から平成24年3月15日の銀行営業終了時（チューリッヒ時間）まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,047 資本組入額 3,524 （注）3
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,550

(注) 1 平成22年2月12日(日本時間とし、以下「決定日」)まで(当日を含む)の30連続取引日の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日価額」)が決定日に有効な転換価格を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成22年2月26日(日本時間とし、以下「効力発生日」)以降、決定日価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記注2に従って行われる調整に服する)に下方修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が決定日に有効な転換価額の80%(但し、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記注2に従って行われる調整に服する)に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、当該80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。なお、「取引日」とは、ジャスダック証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

3 上記注1に従い、効力発生日以降、新株予約権の目的となる株式の数は629,655株、新株予約権の行使時の払込金額は5,638円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額はそれぞれ5,638円、2,819円に修正される。

4 但し、( )本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の3営業日前の日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)まで、( )本社債の買入償却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank(Switzerland)Ltd.に引き渡された時まで、また( )期限の利益の喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成24年3月15日より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。

5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する)費用(租税を含む)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)記載の当社の努力義務は、当社がNomura Bank(Switzerland)Ltd. に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は上記注1と同様の修正及び注2と同様の調整に服する。

( )合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( )組織再編等の場合(当社及び承継会社等が上記( )の代わりに本( )の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む)には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		17,707		8,860		8,013

(注) 平成22年2月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式数が1,500千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,490百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,763,800	167,638	
単元未満株式	普通株式 820		
発行済株式総数	17,707,320		
総株主の議決権		167,638	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	942,700		942,700	5.32
計		942,700		942,700	5.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,375	1,720	1,910	2,255	2,320	2,050	1,899	2,020	2,395
最低(円)	954	1,220	1,511	1,554	1,825	1,698	1,630	1,684	1,793

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,542	5,415
受取手形及び売掛金	3 14,739	10,976
商品及び製品	2,989	3,576
仕掛品	2,066	1,809
原材料及び貯蔵品	3,725	3,177
その他	8,496	7,054
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	40,540	31,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,918	14,097
機械装置及び運搬具(純額)	22,968	24,395
土地	1,944	1,946
建設仮勘定	3,091	7,242
その他(純額)	663	786
有形固定資産合計	1 45,586	1 48,467
無形固定資産		
のれん	206	254
その他	376	407
無形固定資産合計	583	662
投資その他の資産	2 4,982	2 4,491
固定資産合計	51,153	53,621
資産合計	91,693	85,611

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,498	5,593
短期借入金	7,140	8,086
1年内返済予定の長期借入金	7,595	5,768
未払法人税等	518	115
賞与引当金	305	558
その他	3 5,973	5,172
流動負債合計	31,032	25,293
固定負債		
新株予約権付社債	3,550	4,500
長期借入金	20,586	18,473
退職給付引当金	1,051	944
役員退職慰労引当金	269	269
その他	993	1,554
固定負債合計	26,450	25,741
負債合計	57,482	51,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	8,860
資本剰余金	10,450	10,450
利益剰余金	17,592	16,366
自己株式	593	593
株主資本合計	36,309	35,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	12
繰延ヘッジ損益	83	194
為替換算調整勘定	2,033	330
評価・換算差額等合計	2,104	512
少数株主持分	5	4
純資産合計	34,210	34,576
負債純資産合計	91,693	85,611

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	64,930	52,112
売上原価	55,501	44,058
売上総利益	9,428	8,054
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,609	<sup>1</sup> 5,179
営業利益	3,819	2,875
営業外収益		
受取利息	55	17
受取配当金	1	1
為替差益	218	-
デリバティブ評価益	-	253
その他	248	108
営業外収益合計	525	380
営業外費用		
支払利息	781	578
為替差損	-	62
その他	439	365
営業外費用合計	1,220	1,006
経常利益	3,123	2,249
特別利益		
固定資産売却益	0	0
社債償還益	-	95
特別利益合計	0	95
特別損失		
固定資産除売却損	67	65
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	228	212
その他	17	-
特別損失合計	313	285
税金等調整前四半期純利益	2,811	2,060
法人税等	<sup>2</sup> 433	<sup>2</sup> 501
少数株主利益	1	0
四半期純利益	2,376	1,558



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,776	18,435
売上原価	15,628	15,246
売上総利益	2,147	3,189
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,809	<sup>1</sup> 1,867
営業利益	337	1,322
営業外収益		
受取利息	24	8
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	-	44
その他	115	39
営業外収益合計	140	93
営業外費用		
支払利息	308	172
為替差損	164	32
その他	93	78
営業外費用合計	565	283
経常利益又は経常損失( )	87	1,131
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	62	23
投資有価証券評価損	174	43
その他	17	-
特別損失合計	254	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	339	1,065
法人税等	<sup>2</sup> 119	<sup>2</sup> 285
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	219	780

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,811	2,060
減価償却費	5,218	5,022
のれん償却額	-	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	78	106
賞与引当金の増減額(は減少)	254	253
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	12
受取利息及び受取配当金	57	18
支払利息	781	578
為替差損益(は益)	131	50
有形固定資産除売却損益(は益)	66	64
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
投資有価証券評価損益(は益)	237	212
社債償還益	-	95
売上債権の増減額(は増加)	2,771	4,681
たな卸資産の増減額(は増加)	179	526
仕入債務の増減額(は減少)	985	4,362
その他の資産の増減額(は増加)	820	198
その他の負債の増減額(は減少)	565	678
小計	6,505	7,412
利息及び配当金の受取額	60	17
利息の支払額	608	511
法人税等の還付額	283	114
法人税等の支払額	436	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805	6,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,666	5,310
有形固定資産の売却による収入	10	21
無形固定資産の取得による支出	81	51
定期預金の預入による支出	55	10
定期預金の払戻による収入	223	9
投資有価証券の取得による支出	1,325	279
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	20	-
保険積立金の積立による支出	35	41
営業譲受による支出	169	-
その他	22	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,402	5,632

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	396	-
短期借入金の純増減額(は減少)	4,974	849
長期借入れによる収入	9,086	7,009
長期借入金の返済による支出	4,473	1,988
割賦債務の返済による支出	469	622
社債の償還による支出	-	855
配当金の支払額	686	339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,033</b>	<b>2,355</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	870	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	5,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,197	8,272

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、名幸電路板(武漢)有限公司は、名幸電子(武漢)有限公司との合併により、連結の範囲から除外しております。  (2)変更後の連結子会社の数 13社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の決算において算定した貸倒実績率等を使用する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,739百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,324百万円
2 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額 貸倒引当金 107百万円 投資損失引当金 15百万円	2 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額 貸倒引当金 100百万円 投資損失引当金 15百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 223百万円 支払手形 23百万円 設備支払手形 12百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 1,401百万円 運賃及び荷造費 767百万円 賞与引当金繰入額 277百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 36百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 1,315百万円 運賃及び荷造費 668百万円 賞与引当金繰入額 199百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 47百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 507百万円 運賃及び荷造費 212百万円 試験研究費 165百万円 賞与引当金繰入額 94百万円 退職給付費用 12百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 456百万円 運賃及び荷造費 310百万円 賞与引当金繰入額 62百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 17百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,436百万円	現金及び預金 8,542百万円
預入期間が3か月超の定期預金 238百万円	預入期間が3か月超の定期預金 270百万円
現金及び現金同等物 6,197百万円	現金及び現金同等物 8,272百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,707,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	942,700

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	平成19年新株予約権 (注)	普通株式	503,760	
合計			503,760	

(注) 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	167	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,439	5,962	375	17,776		17,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	608	3,826	22	4,458	(4,458)	
計	12,047	9,788	398	22,234	(4,458)	17,776
営業利益又は営業損失( )	81	387	22	284	53	337

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・アメリカ

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,337	6,728	370	18,435		18,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	5,689	21	6,254	(6,254)	
計	11,881	12,417	391	24,690	(6,254)	18,435
営業利益	523	767	4	1,295	26	1,322

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,448	27,946	1,534	64,930		64,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626	13,108	90	15,825	(15,825)	
計	38,075	41,054	1,625	80,755	(15,825)	64,930
営業利益	1,375	2,196	6	3,578	241	3,819

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム  
(2)北米・・・・・・・・アメリカ  
3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用した結果、従来の方法によった場合と比べて、第3四半期連結累計期間の営業利益がアジアで130百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,854	20,315	942	52,112		52,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,883	15,862	67	17,812	(17,812)	
計	32,738	36,178	1,009	69,925	(17,812)	52,112
営業利益	251	2,631	19	2,902	(26)	2,875

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム  
(2)北米・・・・・・・・アメリカ



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	5,543	1,673	23	7,240
連結売上高(百万円)				17,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	9.4	0.1	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール  
 (2)北米・・・・・・・・アメリカ  
 (3)欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	7,664	787	208	8,660
連結売上高(百万円)				18,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	4.3	1.1	47.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール  
 (2)北米・・・・・・・・アメリカ  
 (3)欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	29,364	2,831	93	32,289
連結売上高(百万円)				64,930
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	4.4	0.1	49.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール  
 (2)北米・・・・・・・・アメリカ  
 (3)欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	22,888	2,187	422	25,498
連結売上高(百万円)				52,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	4.2	0.8	48.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール  
 (2)北米・・・・・・・・アメリカ  
 (3)欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,040円35銭	1株当たり純資産額	2,062円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	139円00銭	1株当たり四半期純利益金額	92円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	132円93銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	90円09銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,376	1,558
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,376	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,093	16,764
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	780	539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46円55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 45円10銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	219	780
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	219	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,948	16,764
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は平成22年1月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。なお、公募による新株式発行については平成22年2月1日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株

(2)発行価格 1株につき 2,095円

(3)発行価額 1株につき 1,987円

(4)発行価額の総額 2,980,500,000円

(5)資本組入額 1,490,250,000円

(6)払込期日 平成22年2月1日

(7)資金使途 名幸電子(武漢)有限公司及び

MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDへの投融資資金

2. 第三者割当による新株式発行

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 225,000株

(2)払込金額 1株につき 1,987円

(3)払込金額の総額 (上限)447,075,000円

(4)資本組入額 (上限)223,537,500円

(5)割当先及び割当株式数 野村證券株式会社 225,000株

(6)払込期日 平成22年2月24日

(7)資金使途 名幸電子(武漢)有限公司及び

MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDへの投融資資金

## 2 【その他】

第35期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	167百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 直志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議している。なお、公募による新株式発行については平成22年2月1日に払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。